

日本共産党  
4人の議員団



野口 ひろし  
090-7095-4929



安藤 かおる  
090-1919-3951



ひろ 豊  
090-3976-5963



増永 わき  
090-9254-7643

# 2021年 政治に春を！ 「オール野党で政権交代」

新型コロナ感染拡大でも「GoTo」に固執し「自己責任」を押しつける冷たい政治、学術会議「人事介入」など「問答無用」で批判を抑えこむ強権体質、国会でのペーパー棒読み答弁…菅政権の危険性と政権担当能力の欠如はあきらかです。

日本共産党は、2021年を野党連合政権を実現する年にするために、新年からスタートダッシュでがんばります。



かわそえたつま（川添健真）  
7区国政対策委員長を囲んで

## 菅政権に代わって、 “5つの改革”で希望のもてる 新しい日本へ

### 1 格差ただし、 家計第一の政治に

- 医療・介護・保育などケア労働の待遇を改善。
- 最低賃金時給1500円、雇用は正社員があたりまえに。
- 中小企業と農林水産業を地方経済再建の柱に。
- 大学の学費を半額に。本格的な給付奨学金を。
- 消費税5%に緊急減税を。経営悪化の中小企業は納税免除。
- コロナ禍でも資産増の富裕層、大企業には応分の税負担を。
- 被災住宅への支援を500万円に引き上げる。

### 2 憲法まもり、 立憲主義を とりもどす

- 安保法制など憲法違反の法律を廃止。集団的自衛権の行使容認を撤回。
- 「モリカケ」「桜」など国政私物化の真相究明。学術会議「任命拒否」の撤回。
- 憲法9条改憲は許さない。



### 3 いいなり外交やめ、 自主・自立の平和外交へ

- 辺野古新基地の工事ストップ、普天間基地の無条件返還を。
- 米国製武器の爆買など大軍拡にメス。
- 核兵器禁止条約に署名する。
- 中国による尖閣諸島、南沙海など覇権主義、香港やウイグルなどでの人権侵害にキッパリ反対。

### 4 グリーン・リカバリー ——自然と共生を

- 石炭火力の計画的な廃止、再生エネルギー普及で、2050年CO2排出実質ゼロを実現。
- 原発再稼働ストップ、原発ゼロの実現。
- 人も動物も環境もみんな健康に——ファンヘルス・アプローチに至急と取り組む。

### 5 ジェンダー平等を実現、 個人尊重の政治に

- 選択的夫婦別姓制度の実現。
- 性暴力の根絶へ、「暴行・脅迫要件」撤廃、「同意要件」新設。
- リアプロダクティブ・ヘルス&ライツ（性と生殖に関する健康・権利）の保障。
- 少人数学級の実現。
- 文化・芸術復興基金の創設。

#### 菅政権のままでは…

コロナ感染拡大は個人の方だけでは防げません。「GoTo」に固執する菅政権は、「検査は自治体まかせ」「病院の減収補てん拒否」「国民への直接支援は1回だけ」と無為無策。日本社会の危機は“菅政権による人災”です。

根っこにあるのは、“自分の身は自分で守れ”という冷酷な新自由主義。学術会議「人事介入」など、国民の批判を「問答無用」で抑えこむ強権政治です。こんな政治の補完勢力＝維新ともども退場させましょう。

菅自公政権を倒して、どういう日本をつくるのか。日本共産党は、昨年12月15日「5つの改革」で希望のもてる新しい日本へ」を発表しました。  
摂津市でも新年度予算編成をめぐることは、国政の在り方が大きく影響します。「困った人にやさしい政治」を国政でも身近な市政においても実現するため、今年も頑張ります。



# 日本共産党市会速報

NO.215

2021年 1月 8日  
発行 日本共産党摂津市会議員団  
〒06(6380)1111  
072(638)0007  
内線(3335)3336  
メール info@setsujip-jcp-net

12月16日・17日の本会議において日本共産党から3名が一般質問を行いました。

各議員の質問項目と主な内容を紹介します。

### 増永わかき議員

◇性暴力についての認識と性暴力  
救済センターについて

【問】 摂津市の性暴力についての認識を問う。

【答】 【市長公室長】

性犯罪・性暴力は、被害者の尊厳を著しく傷つける重大な人権侵害であり、決して許されない。相手の同意のない性行為は性暴力である。さらに、同意の有無を中核とする刑法改正の動きが加速している。本市として、性犯罪・性暴力被害防止に向け、加害者、被害者、傍観者にならないための教育、啓発等の強化に取り組む。

【問】 性暴力被害の実態と市の取り組みはどうか。

【答】 【市長公室長】

法務省の刑事法検討会に出された調査によると、警察や支援機関に相談した人は2割台で、性暴力が潜在化している。親、親族、見知った人からの被害の実態も明らかになった。市では、DVや性暴力被害をなくするため大学等若年層に学習・啓発を行っている。またDV防止ネットワーク会議、各課相談窓口の連携もしている。

【問】 「性暴力救済センター・大阪S  
A C H I K O ( さちこ )」をホームページ等で案内はできないか。

【答】 【市長公室長】

「S A C H I K O」は医師による

心身の治療、相談・カウンセリング、捜査関連の支援、法的支援等総合的支援を行うワンストップセンターである。女性問題の啓発リーフレットに掲載しているが、今後も他市の事例等も研究し、周知に取り組む。

### その他の質問項目

・国保運営方針見直しと保険料  
値上げについて

・大企業への交付が9割を超える  
立地奨励金と中小企業への  
支援策について

・別府コミュニティセンターの  
使用料値上げについて

### 安藤かおる議員

◇中学校給食について

【問】 各市で全員給食への見直しが進むなか、本市の方向性について問う。

【答】 【教育次長】

栄養価を綿密に計算した学校給食の意義などから学校給食会臨時総会、総合教育会議などで全員給食が望ましいとする意見をいただいた。全員給食実施に向けた検討を行なっていく。

◇学校規模、学級定数の課題について

【問】 小規模校の課題について問う。

【答】 【教育次長】

生活面では「人間関係の固定化」、学習面では「多様な考えに触れる機会が制限される」こと。また、配置教員が少ないため教員の負担が大きいく。

【問】 課題解決の方策を問う。

【答】 【教育次長】

中長期的には「義務教育学校などの小中一貫教育」の研究をすすめる。

【問】 実質学校統廃合となる義務教育  
学校化を拙速に進めるべきではない。  
見解を問う

【答】 【教育次長】

保護者や地域の方々の思いを大切にしながら、子どもにとってよりよい学校環境を議論していきたい。



いまこそ少人数数学級を！

### ひろ豊議員

◇コロナ禍における生活困窮者の  
現状と課題について

【問】 生活福祉資金の貸し付けや困窮者支援の住居確保給付金などの利用者が急増し、特例の期限延長はされたものの、これまでどうにか持ちこたえてきた人もいずれ立ち行かなくなる。生活保護が必要になるケースも増加することが予想されるが対応する支援体制や課題について問う。

【答】 【保健福祉部長】

生活困窮者の中には極度に困窮した状態になるまで行政機関等に相談することがなく、結果として福祉施策による支援を受ける時間的余裕がなくなる事案も見受けられる。早期の相談支援に繋げるため、庁内各部署をはじめ、関係機関の一層の連携推進に努める。

### その他の質問項目

・コロナ禍においてひとり暮らし高齢者等を孤立させない取り組みについて